

景気動向調査結果

－ 平成31年4月分 －

[調査概要]

1 調査対象期間 平成31年1月～3月

2 調査対象企業数 H27～

・卸・小売業	16
・建設業	16
・製造業	36 (うち伝統産業 20)
・宿泊・飲食業	16
・サービス業	16
計	100 社

3 調査方法 訪問による聞き取り調査

4 回答率 98% (98社)

飯田商工会議所 中小企業相談所

この調査は、平成27年度から調査対象企業数を増やし、5業種(卸・小売業、建設業、製造業、宿泊・飲食業、サービス業)における最近3ヶ月の状況(前年同期と比較した状況、3ヶ月後の予想など)について、訪問面接により聞き取り調査をしていますが、平成31年4月分は98社へ訪問した結果です。

◆ お問い合わせ先

飯田商工会議所 中小企業相談所

TEL:0265-24-1500

平成31年4月の景気動向

1 総論

売上は製造業の回復が見られるものの卸・小売業やサービス業で消費が落ち込み、全体的には減少しマイナスとなっています。大型連休に対する期待と不安双方の声もあがりました。

コストに関しては全ての項目で上昇の回答が減り、原材料を中心に平成30年1月調査から続いた上昇傾向が緩和されています。

経営課題は引き続き人手不足が大きな割合を占めています。また店舗や設備の老朽化を課題とする企業も増えてきました。

本年度、国も力を入れているBCP(事業継続計画)に対する調査では、まだ策定済や策定中との回答は少ないものの、多くの企業で必要を感じている実態が明らかになりました。ただ、事業活動と同時進行で着手する事は難しい現状です。

2 売上

売上は全業種では前回調査から8.2ポイント減少し、マイナス5.1%となりました。前回調査で回復したものの、再び「減少」回答が上回っています。業種別にみると、卸・小売業とサービス業が大きく落ち込んでおり、共にマイナスへと転じています。人口減少や高齢化の影響を受け、消費量が落ちてきているとのコメントがあがってきています。建設業は前回の調査で大きく増加したため、今回は減少していますが依然として高い水準を保っています。民間、公共工事ともに「増加」が「減少」を上回っています。製造業は増加しましたが未だマイナスの状況です。米中対立の影響による売上減少のコメントもあがっています。伝統産業では、食品関係が好調です。宿泊・飲食業では、宴会等の減少により微減しています。

今回の調査では、大型連休を控え、宿泊・飲食業や観光関連業で期待のコメントがあがる一方、製造業等では生産や従業員の出勤の調整に苦慮する事業所もみられました。

【主なコメント】

- ・消費量の減少－卸・小売
- ・人口減少による消費減少－卸・小売
- ・体調不良での入院により減少－卸・小売
- ・新商品の取扱により微増－卸・小売
- ・大きい取引があり増加－卸・小売
- ・10連休の影響がどう出るか読めない－卸・小売
- ・近隣同業種の閉店により増加－卸・小売
- ・災害が多く、売上増加－建設
- ・舗装工事が増加－建設
- ・学校のエアコン導入による特需あり－建設
- ・米中対立の影響あり減少－製造
- ・仕事はあり、捌ききれずに外注に出している－製造
- ・車関係はそこそこ良い－製造
- ・中国が少し良くなり在庫がはけてきた－製造

- ・薄利の商品の生産中止により売上減だが利益は変わらずー製造
- ・半導体、液晶関連の受注減少ー製造
- ・製品がメディアに取り上げられ売上増ー製造
- ・雪が少なくスキー客が減り減少ー製造
- ・改元に伴う新商品に期待ー製造
- ・宴会数の減少により売上減少ー宿泊・飲食
- ・人手不足によりサラダバー導入、来客増ー宿泊・飲食
- ・ゴールデンウィークに期待しているー宿泊・飲食
- ・製造業の生産減少に影響を受け減少ーサービス
- ・顧客の減少と高齢化により減少ーサービス
- ・ゴールデンウィークの連休が痛手ーサービス
- ・一般旅行者の減少ーサービス
- ・人材不足に伴う需要継続と営業努力による増加ーサービス

3 コスト状況

今回の調査では、全ての項目で「上昇」回答が減少しています。特に原材料は昨年1月から上昇してきましたが緩和されています。ただ、未だ半数以上の事業所から「上昇」との回答があり、食材、資材、石油関係と様々な原材料の値上がりのコメントが寄せられています。人件費については、最低賃金の影響や人員、残業の増減に関する「上昇」のコメントがあります。また、この4月から新たに施行された「働き方改革」に関するコメントもあります。その他経費については、引き続き石油価格の上昇による物流コストや燃料費、関係製品のコスト増加をあげる企業が多くありました。

【主なコメント】

(原材料)

- ・牛肉の値上がりー卸・小売、製造
- ・原料不足により上昇ー卸・小売
- ・メーカーからの値上げー卸・小売
- ・羽毛の価格上昇ー卸・小売
- ・生コン、鉄筋の上昇ー建設
- ・石材の上昇ー建設
- ・オリンピックへの材料集中による品薄で鉄、ボルトが不足ー建設
- ・大量仕入ではないので大きな値引き交渉ができないー建設
- ・鉄、ステンレス関係が上昇ー製造
- ・天候不順により小豆単価増ー製造
- ・豆の価格上昇ー製造
- ・米の価格上昇ー製造
- ・紙の値上がりー製造、サービス
- ・食品全般的に値上がりー宿泊・飲食
- ・魚類、生鮮食品の上昇ー宿泊・飲食
- ・魚類を中心に高止まりー宿泊・飲食
- ・乳製品、小麦、卵価格上昇ー宿泊・飲食
- ・軽油の上昇ーサービス
- ・石油類の上昇ーサービス

(人件費)

- ・休日が増加し、有給を与えるためー卸・小売
- ・最低賃金の上昇に伴って上昇ー卸・小売、宿泊・飲食
- ・退職のためー卸・小売、建設

- ・人員増により上昇－卸・小売、製造
- ・みなし残業を実残業に変えたため上昇－製造
- ・残業減のため減少－製造
- ・労働時間の増加により上昇－製造
- ・働き方改革への対応のため－卸・小売、サービス
- ・定期昇給により上昇－サービス
- ・新店舗出店による増員による上昇－サービス

(下請け単価)

- ・原材料費高騰による値上げ要請あり－製造
- ・賃金上昇－製造
- ・海外加工賃上昇－製造

(その他経費)

- ・車両修理、点検費が上昇－卸・小売
- ・広告費が上昇－卸・小売
- ・運賃、燃料代の上昇－卸・小売、製造、宿泊・飲食
- ・ダンボールの値上げ 1 割程度－製造
- ・修繕費の上昇－製造
- ・水道光熱費の上昇－製造
- ・石油製品の上昇－製造
- ・燃料をプロパンガスに変更した－製造
- ・包装資材の値上がり－卸・小売、製造、サービス
- ・灯油の使用料減少により低下－宿泊・飲食
- ・暖冬により水道光熱費低下－宿泊・飲食
- ・宣伝、情報通信整備により上昇－サービス
- ・設備の更新により上昇－サービス
- ・紙製品、インクの値上げ－サービス

4 資金繰り

前回調査との比較で「最近改善」回答が増加しましたが「引続き苦しい」回答も増加しています。表にはありませんが、制度資金の利用を検討している事業所は、全体の 8%で、前回調査から半減しています。

【主なコメント】

- ・従業員用の福利厚生施設を建替え予定－卸・小売
- ・機械導入によりものづくり補助金申請－製造

5 経営課題

上位 2 項目は「人手不足・技術者不足」と「原材料・仕入高」で前回調査と同様の結果となりました。コメントからも人手不足に関するものが最も多く、営業職や技術者が不足していることに加え、採用しても定着率が悪く、辞めてしまうといったケースがある様です。また、デジタル化やキャッシュレス化等の消費動向の変化により、取引先の売上減少や対応できずに廃業するなどの影響が出ているとのコメントがあります。

【主なコメント】

- ・営業職不足－卸・小売
- ・軽減税率やキャッシュレス化に伴い高齢者の個人商店が廃業－卸・小売
- ・メーカーが生産を抑制し、商品が不足－卸・小売
- ・デジタル化の影響で売上減少－卸・小売
- ・仕事量に波があり、平準化できない－建設
- ・作業用機械が北海道新幹線の建設に流れている－建設
- ・人員減を外注でカバーしている－製造
- ・地元の定着率は良いがIターン者は辞める率が高い－製造
- ・人手はあるが技術者が不足している－製造
- ・仕事量が減少してくるとコスト競争になる－製造
- ・設備の老朽化に伴う修繕費、メンテナンスコストの増加－製造
- ・10連休で運送が動かない－製造
- ・土地の購入を迫られている－製造
- ・顧客からの要望により、個室化を検討中－宿泊・飲食
- ・消費動向の変化、団体組織の人数減少－宿泊・飲食
- ・人手不足の影響が最も大きい－宿泊・飲食
- ・中途採用したがすぐ辞めてしまった－サービス

6 BCP(事業継続計画)策定への取り組みについて

今回は BCP=(事業継続計画)策定への取り組みについてお聞きしました。経済産業省で「中小企業 BCP 策定運用指針」が公開され、日本商工会議所および飯田商工会議所でも BCP の策定については重点課題として勧奨をしていますが事業所への認知度は少なく、「策定済」、「策定中」は併せて 6%に留まりました。ただ、「策定を検討中」、「必要と思うが策定していない」は併せて 77%あり、必要性は感じています。

「必要と思うが策定していない」また「必要ない」との理由を伺ったところでは、「スキルやノウハウがない」が最も多いですが、続いて「他に優先すべき経営課題がある」が多く、BCP の策定への取り組みが後手に回っている状況が伺えます。時間や人材、費用面を課題として、策定の着手を躊躇している回答も多数ありました。

BCPの策定にあたっての支援を受けたい事業所は5%のみでしたが、「いずれ受けたい」、「検討したい」と回答した企業は64%ありました。

【主なコメント】

(取組状況)

- ・保険には加入済－卸・小売
- ・BCPについて良く知らなかったが、説明を受け重要であると認識した－製造
- ・セミナーがあれば聞いてみたい－サービス

(「策定していない」「策定は必要ない」理由)

- ・フランチャイズ契約のため－卸・小売
- ・受注生産、材料支給のため策定は考えていない－製造
- ・廃業を考える他に方法がない－製造
- ・人的確保ができなければ継続できない－製造

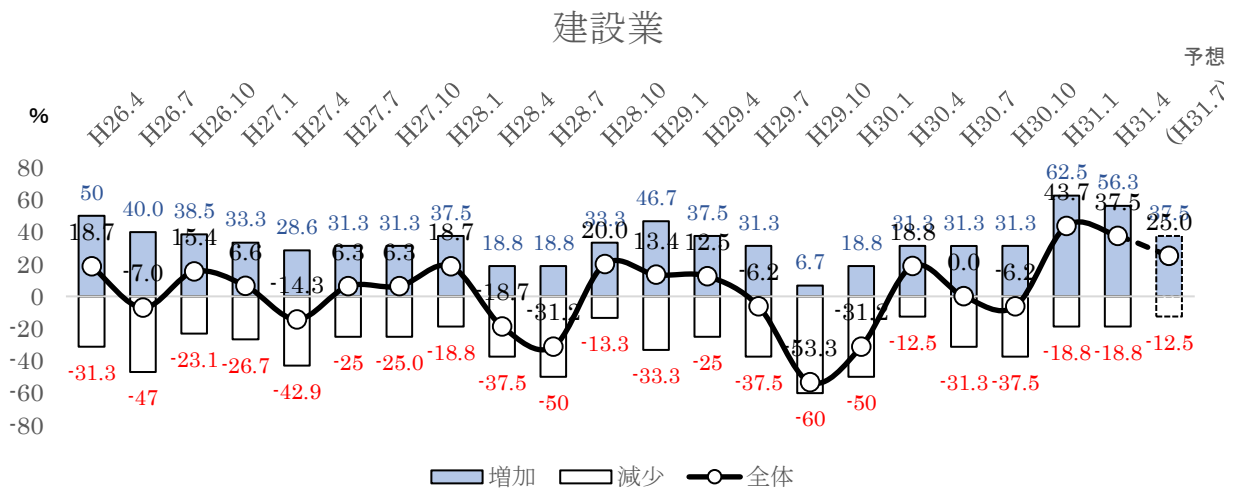
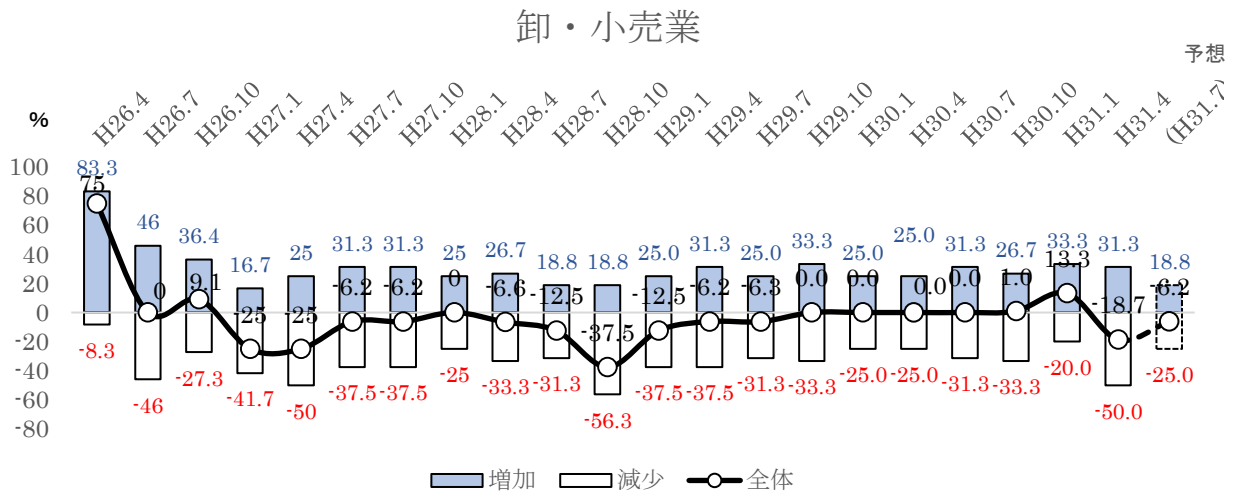
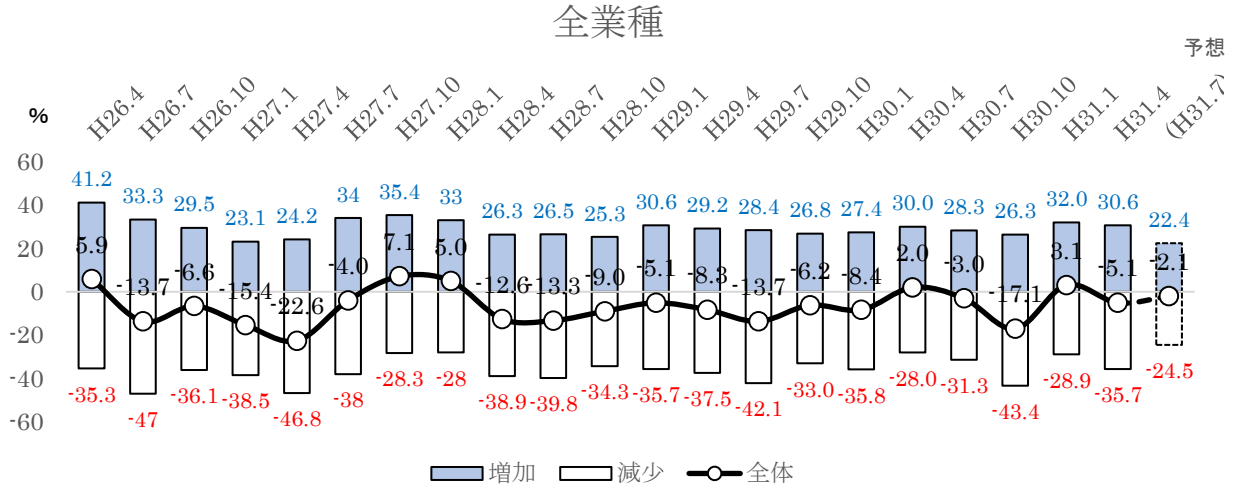
(支援の希望の有無)

- ・情報提供－卸・小売
- ・セミナーなど講習を受けてみたい－製造

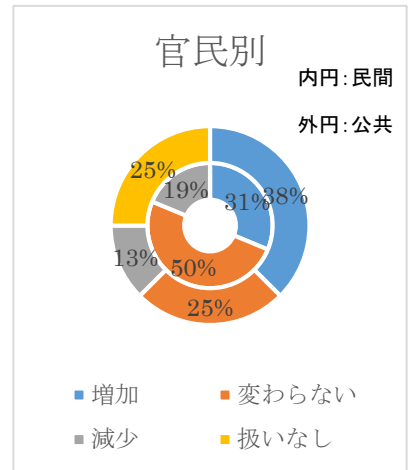
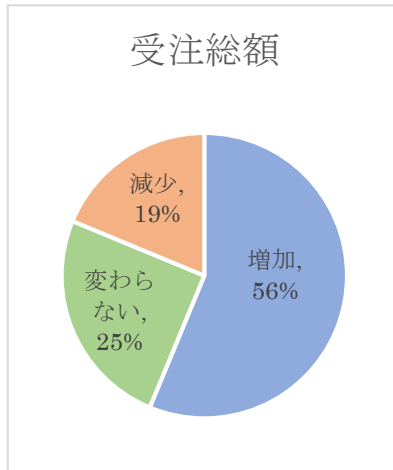
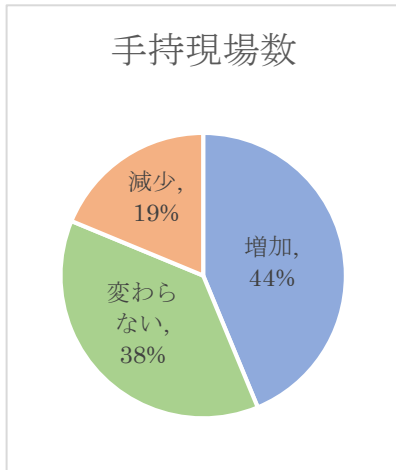
景気動向調査集計結果

I 売上・受注高

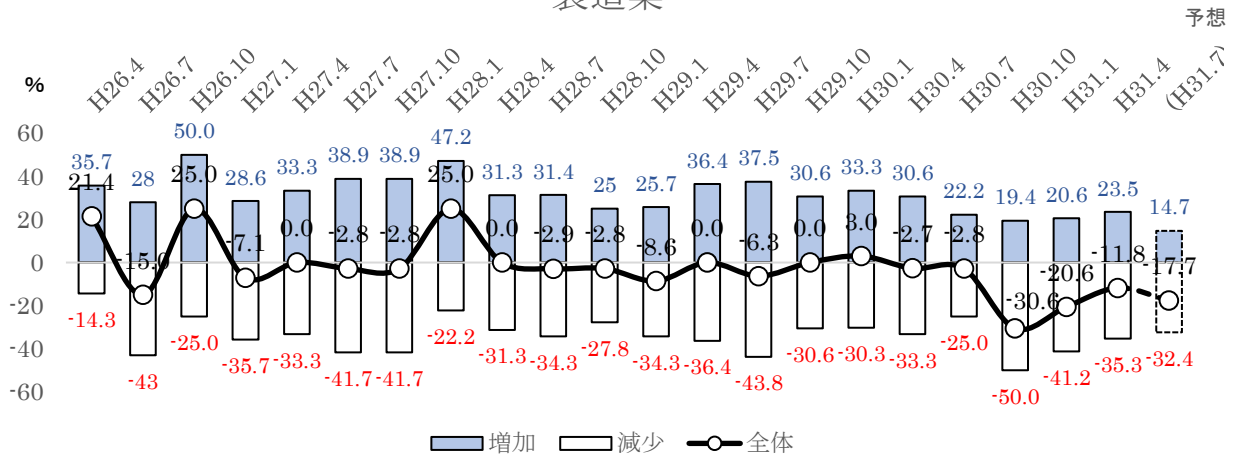
■ 最近3か月、前年同期に比べて及び今後3か月の予想



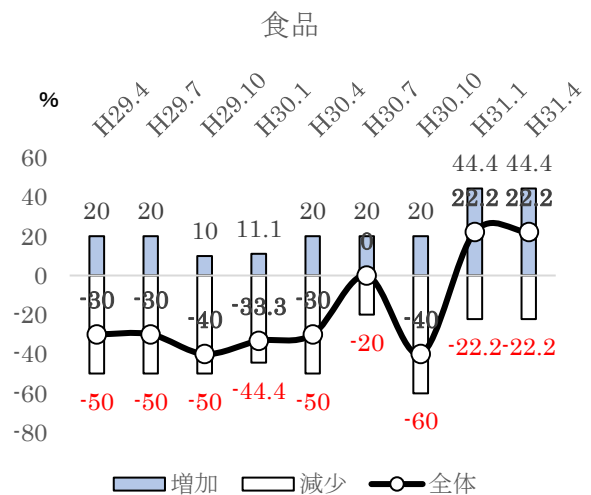
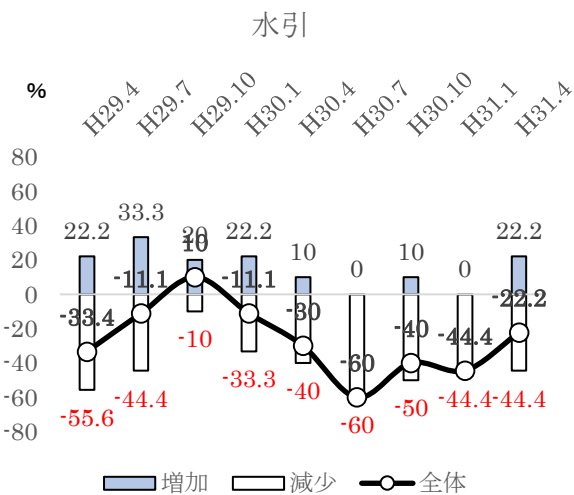
(建設業)



製造業

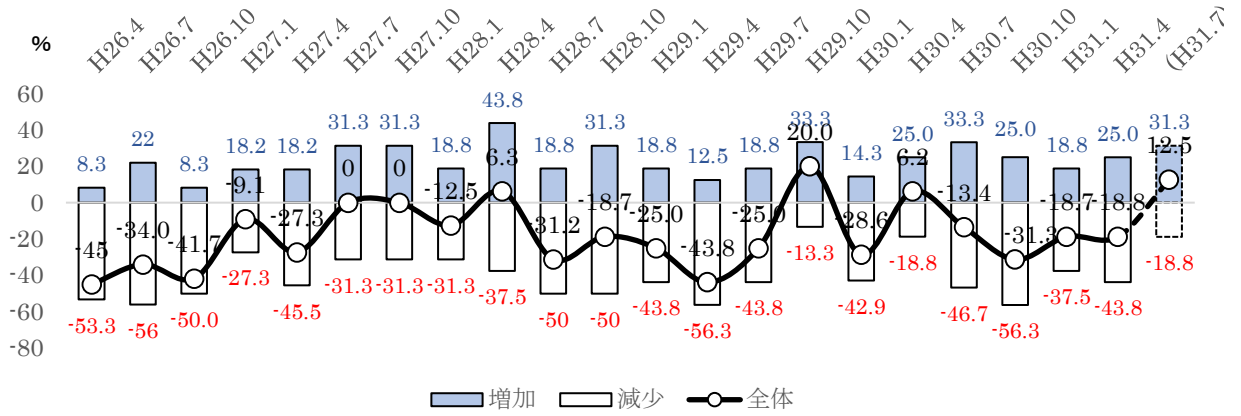


(伝統産業)



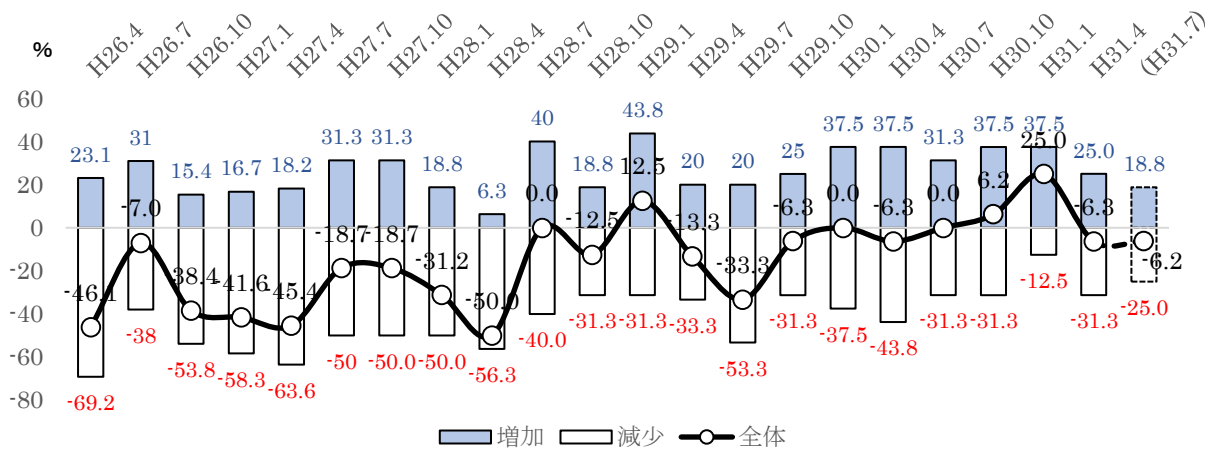
宿泊・飲食業

予想

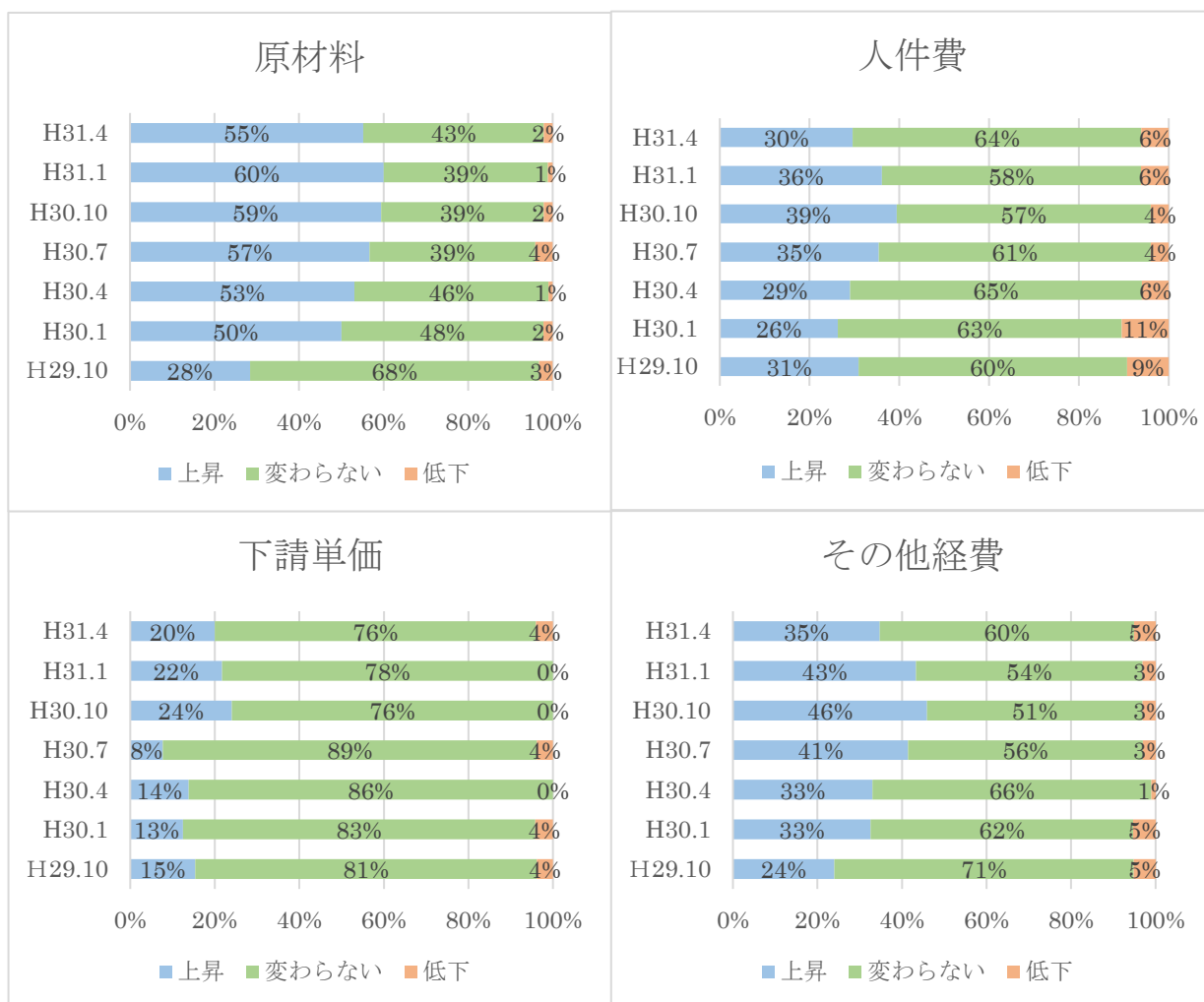


サービス業

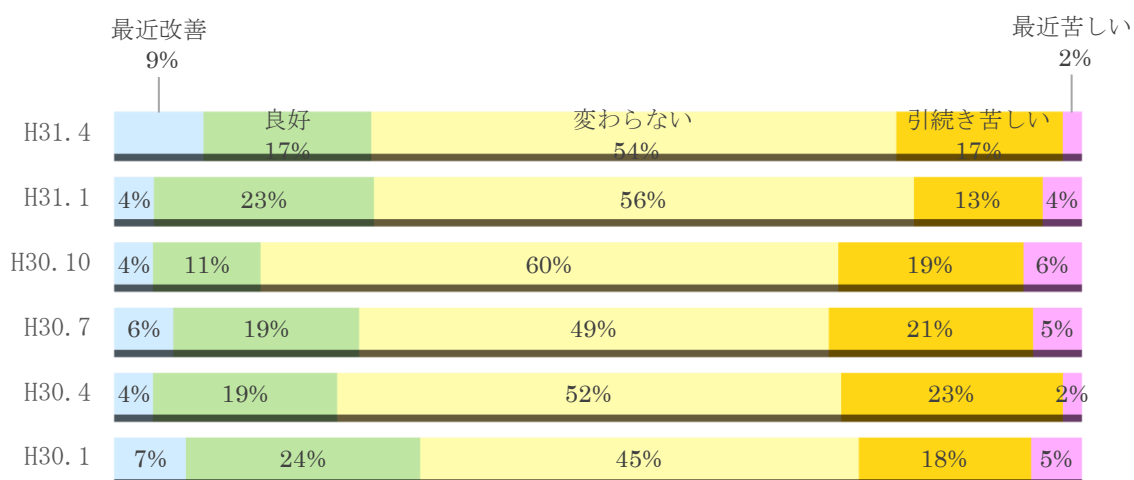
予想



Ⅱ コストの状況 ー昨年同期に比べてー(全業種)

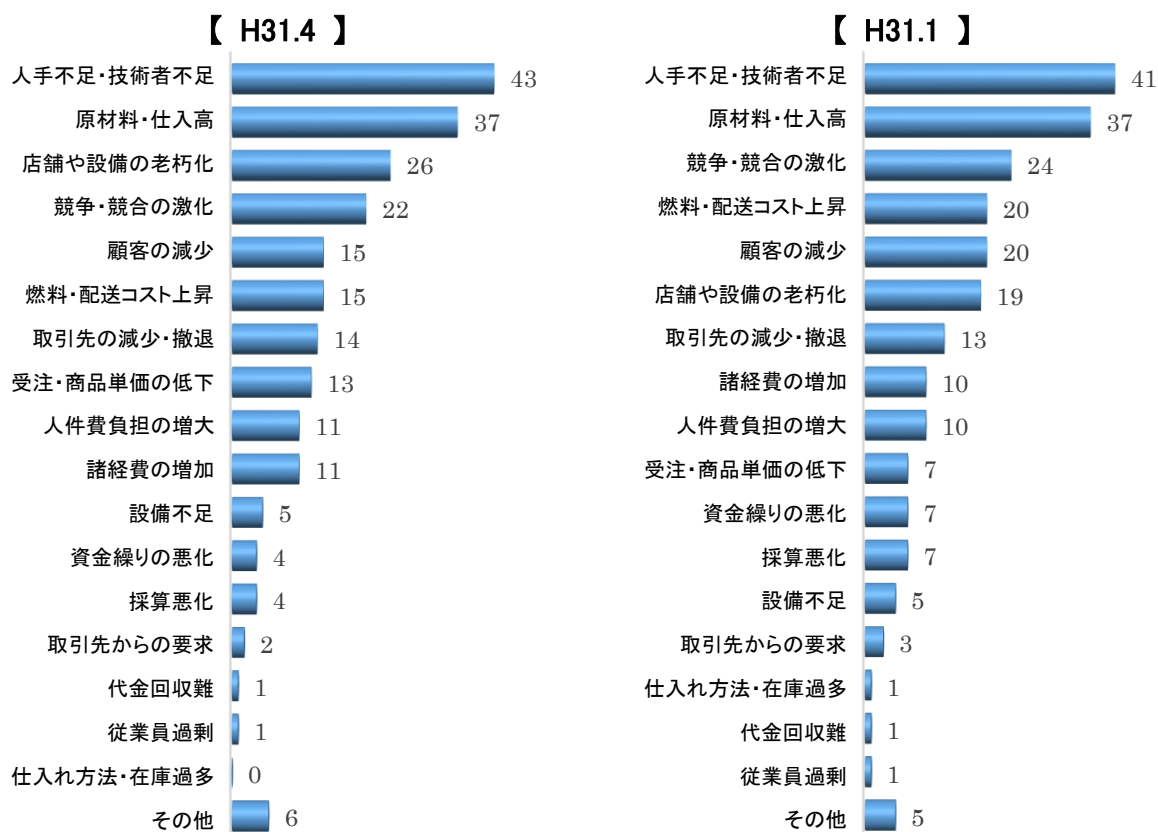


Ⅲ 資金繰りの状況 ー昨年同期と比べてー(全業種)

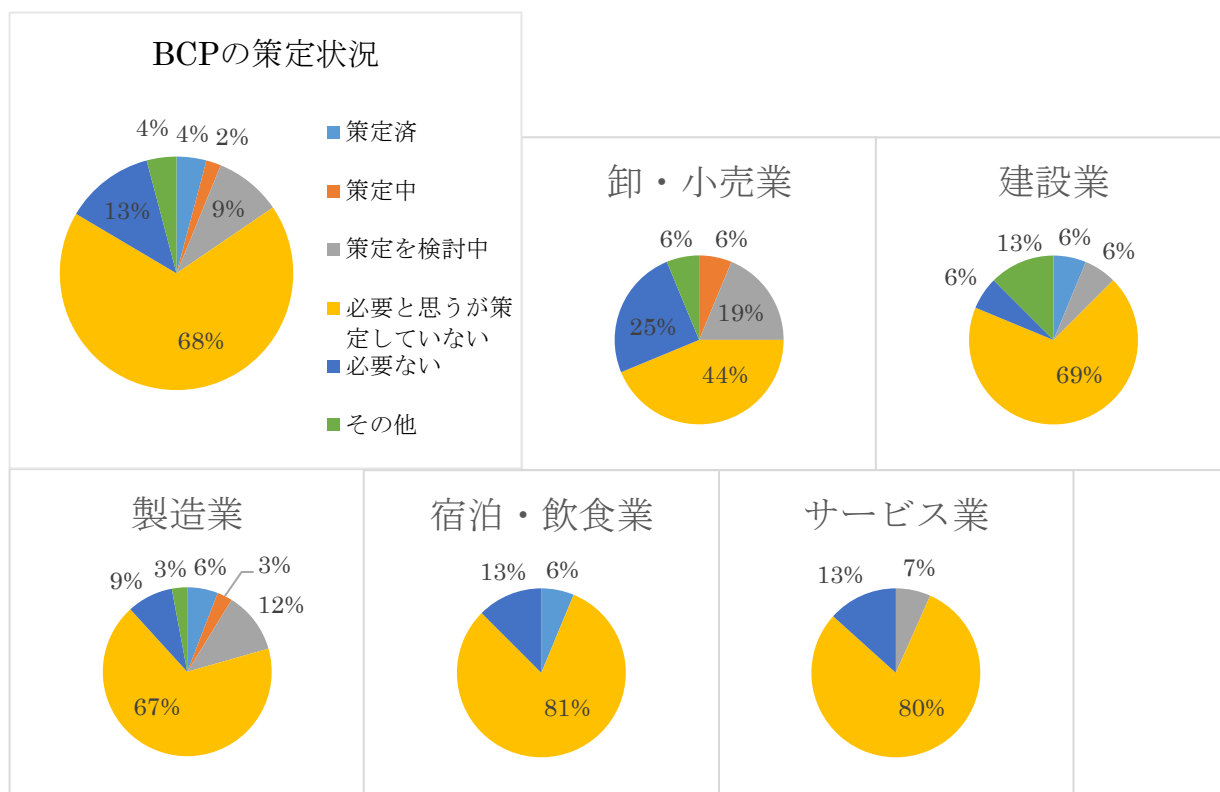


IV 経営上の現在の課題(全業種)

※3つまでの複数回答

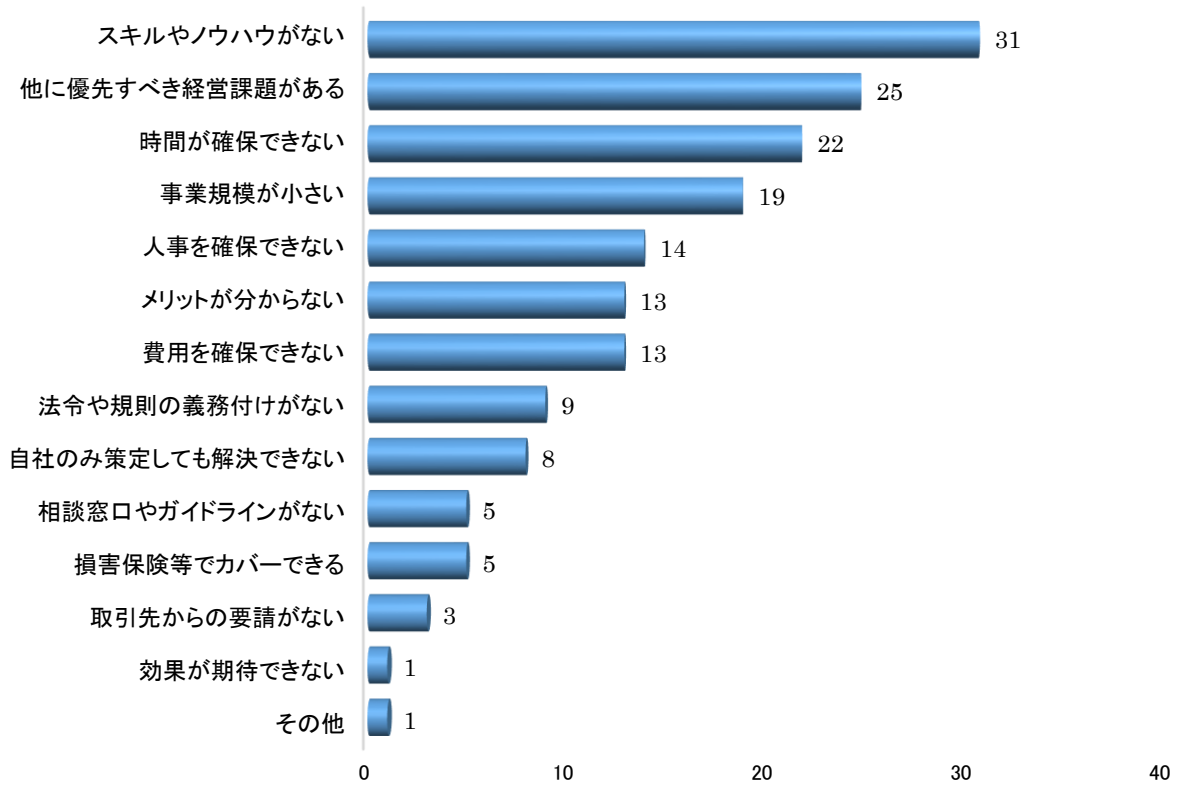


V BCP(事業継続計画)への取り組みについて

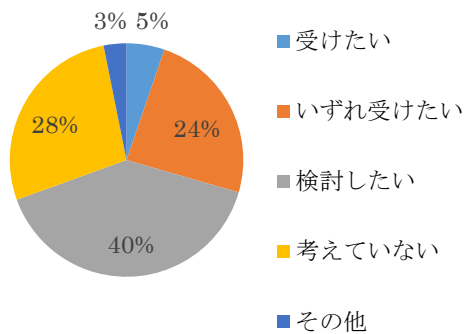


BCPを策定していない、必要ない理由

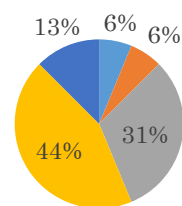
※複数回答



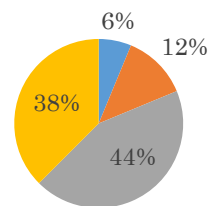
BCPの策定にあたっての支援



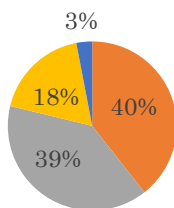
卸・小売業



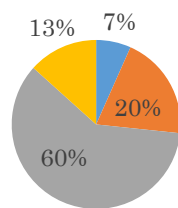
建設業



製造業



宿泊・飲食業



サービス業

